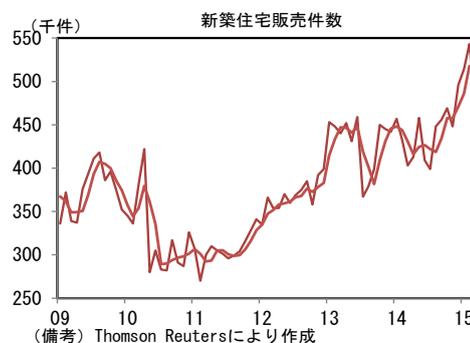
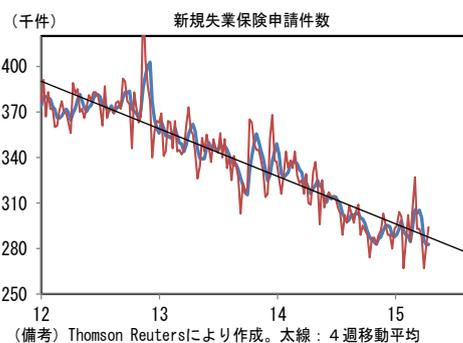
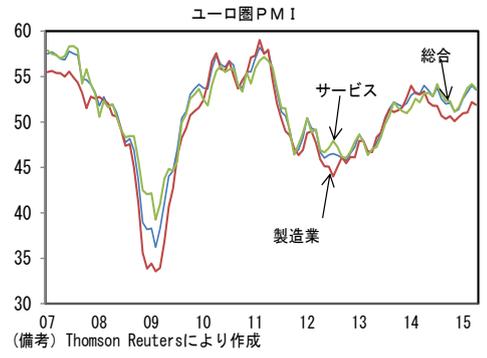
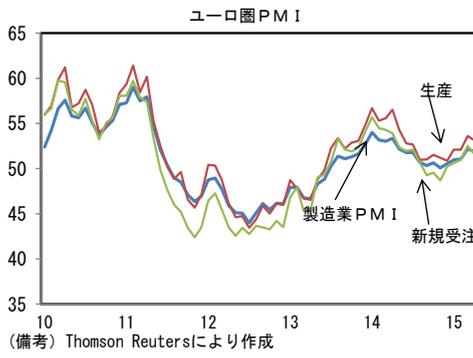
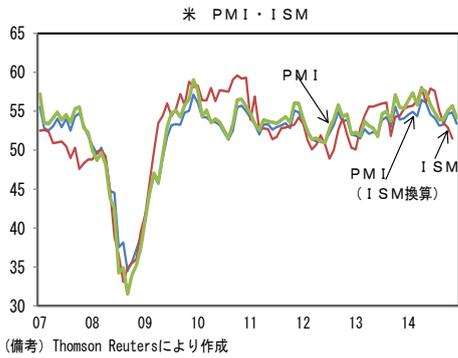


【海外経済指標他】～新規失業保険申請件数：30万件割れキープ～

- ・新規失業保険申請件数は29.5万件と前週からほぼ横ばい。雇用統計調査週と重なるため重要な意味を持つ。今回発表分は3月の該当週に比べ0.2万件増加したが、4週移動平均のそれは28.3万人と1.9万人減少しており、4月雇用統計が強さを取り戻すことを示唆している。イースター休暇に伴う季節調整の難しさが振れを増幅している可能性があるとはいえ、それを割り引いても安定的に30万件を下回る失業保険申請件数を米経済に対する強気なシグナルと捉えるべきだろう。
- ・3月米新築住宅販売件数は前月比▲11.4%、48.1万件と市場予想(▲4.5%、51.5万件)を下回ったが、過去分は合計で3.5万件も上方修正された。一見すると販売市場が急減速したように見えるかもしれないが、当指標は非常に振れが大きく、実際、過去24ヶ月のうち7ヶ月も二桁の振れを記録していることを考慮する必要がある。つまり、単月実績は重要な意味を持たない。均してみれば上向き基調にあることを重視すべきだろう。先行きは、NAHB住宅市場の改善やMBAモーゲージ申請指数(新規購入)の反発を踏まえれば緩やかな回復が見込まれる。既往の在庫不足がボトルネックとなるものの、減少基調に迫いやるほどのインパクトは持たないだろう。



- ・4月米製造業PMIは54.2と前月(55.7)から軟化。生産(58.8→55.4)、新規受注(57.2→55.4)、雇用(53.8→53.6)が揃って軟化したほか、中間財投入量を示す購買指数(51.3→51.1)が低下。USD高の影響を想起させるが、これを裏付けるように新規輸出受注(50.0→48.6)が50割れとなった。なお、同指数をISM指数を模倣した形に変換すると53.4となり、前月のそれ(54.8)から低下している。
- ・4月ユーロ圏製造業PMIは51.9と前月(52.2)から予想外に軟化。生産(53.6→53.1)、新規受注(52.5→51.6)が高水準から軟化した一方、雇用(51.6→51.7)、購買指数(48.5→49.4)は改善。国別ではドイツ(52.8→51.9)、フランス(48.8→48.4)が共に予想外に軟化した。5ヶ月ぶりの軟化で2Qの滑り出しが軟調になったことを示唆しているが、同指数のように“前月との比較”を回答する類の調査はそもそも無限に上昇するものではない。飽くまで通常の循環だろう。
- ・4月ユーロ圏サービス業PMIは53.7、総合PMIは53.5とそれぞれ0.5pt軟化した。

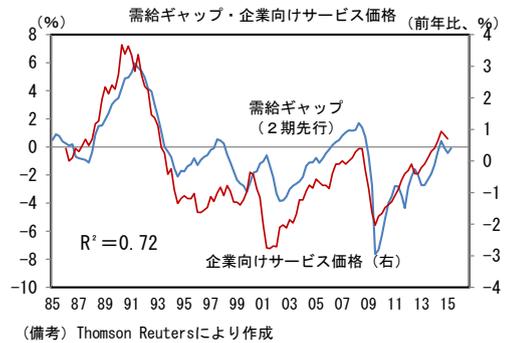


【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は続伸。原油価格反発を受けたエネルギーセクターの上昇が相場を牽引。他方、NASDAQはバイオ株ラリーのもと史上最高値を15年ぶりに更新。
- ・前日のG10通貨はUSDの弱さが目立った。米金利低下を材料に主要通貨に対してUSD売りが膨らんだ。USD/JPYは119半ばまで水準を切り下げ、EUR/USDは1.08を回復した。
- ・米10年金利は▲2.1bpの1.958%。米中欧PMIが軒並み予想を下回ったことなどから金利低下。欧州債市場ではブズ債に持ち高調整の動きがみられた一方、ギリシャ10年金利が連日の大幅低下 (▲54.5bp)。

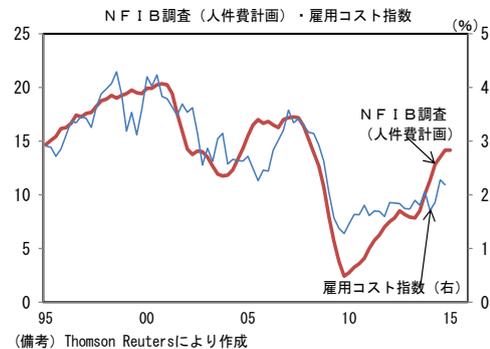
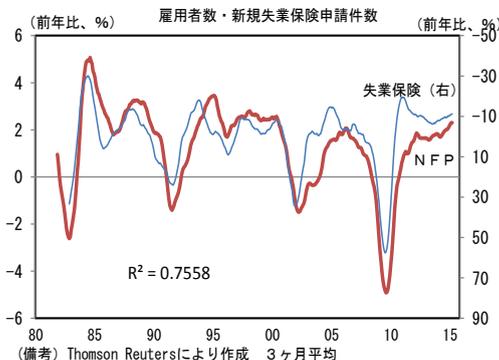
【国内株式市場・経済指標他】 ～サービス価格：やや鈍化も高水準～

- ・日本株はUSD/JPY下落が重石となったほか、日経平均2万円の達成感も意識されて売り優勢。
- ・3月企業向けサービス価格指数 (除く国際運輸) は消費税を除いたベースで前年比+0.5%と前月から0.1%pt鈍化したものの、引き続き高水準を維持。財物価を対象とする企業物価指数がエネルギー価格の影響からマイナス転化するのをよそに企業向けサービス価格指数はプラス圏を維持している。少なくとも企業間取引の段階ではデフレマインドがかなり払拭されつつあるのだろう。先行きは、需給ギャップ改善が同指数の再加速を示唆している。



【注目点】

- ・上述のとおり新規失業保険申請件数の4週移動平均は2000年以降の最低水準をキープ。目下のレベルおよび減少ペースは年率2%台前半の雇用増、すなわち毎月25万人超の雇用者数増加ペースに整合するものであり、労働市場に対する楽観的な見方をサポートしている。順当に考えれば4月雇用統計は、驚くほど軟調だった3月からの反発が予想される。また、3月雇用統計は平均時給の強い伸びがNFPの弱さに隠れたが、今月も賃金が同程度の伸びを示せば、いよいよ賃金上昇シナリオが意識されよう。そうしたなかで注目されるのはNFIB中小企業楽観指数のサブ項目である人件費計画。賃金との関係は、リーマンショック前後で水準の関係こそ断絶しているが、方向感の関係は失われていないだろう。賃金上昇圧力が水面下で生じている可能性があり、それが雇用統計に反映されれば、一気に利上げの織り込みが進む可能性がある。米債市場発の波乱に備えておいて損はないだろう。時期的にもSell in Mayが意識される頃合だ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	20099.49	-88.16
N Y ダウ	18,058.69	20.42
D A X (独)	11,723.58	-143.79
FTSE100 (英)	7,053.67	25.43
CAC40(仏)	5,178.91	-32.18

<外国為替>※

USD/JPY	119.48	-0.10
EUR/USD	1.0822	-0.00

<長期金利>※

日本	0.307 %	-0.008 %
米国	1.958 %	-0.021 %
英国	1.691 %	-0.023 %
ドイツ	0.165 %	0.000 %
フランス	0.415 %	0.000 %
イタリア	1.407 %	0.015 %
スペイン	1.366 %	-0.006 %

<商品>

N Y 原油	57.74 ^{ドル}	1.58 ^{ドル}
N Y 金	1194.40 ^{ドル}	7.50 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

